

令和6年10月4日

中能登町長 宮下 為幸 様

中能登町立保育園運営検討委員会
委員長 加藤 正寛

中能登町立保育園の運営について（答申）

中能登町立保育園運営検討委員会委員に委嘱された15名で、令和5年11月29日に第1回委員会を開催以来、過去の約10年間にわたる保育園再編に関わる経緯を踏まえ、保育の現状と課題の把握、既存の町行政改革大綱実施計画等との関連性の確認、近隣市町の参考資料収集等により、中能登町立保育園のあり方について検討してきた。

その結果、町立保育園の運営の効率化及び保育サービスの向上を図るための必要な措置として、速やかに町立保育園の民営化に取り組む必要があるとの結論に達した。

民営化への取り組みにあたっては、保育施設の統廃合（集約化）にも留意しながら進めることとする。

以上、答申いたします。

（審議の経過）

- ・町立保育園はいずれも築20年以上を経過し、今後は、老朽化による更なる施設の維持補修費の増加が見込まれる。
- ・町合併後の入園児童数は、平成19年度末が最も多く728名で、令和5年度末では501名と200名以上減少している一方で、園児一人当たりの運営費は年々増加し続けている。
- ・今後の保育サービスの安定継続には、民間活力を活用した民営化及び保育施設の統廃合（集約化）の計画的な実施は必要であるとの意見で一致した。

（附帯意見）

- ・民営化及び統廃合（集約化）の実施に際しては、地域バランスや利便性に配慮し、保護者や地域住民が安心できるよう、安全な保育環境を確保しつつ、理解を得ながら丁寧に進めること。
- ・保育職員が安心して働ける環境を担保し、質の高い保育サービスが安定的に提供できる体制づくりに努めること。

（町立保育園運営検討委員名簿）

保育園保護者代表

事業主及び労働者の代表

子ども・子育て支援に関する事業従事者

子ども・子育て支援に関する学識経験者

地域代表者

その他町長が必要と認めた者

